

資料編

- 1 総合計画審議会
- 2 総合計画審議会名簿
- 3 策定体制
- 4 まちづくり座談会
- 5 成果指標設定に係る考え方
- 6 用語解説

1 総合計画審議会

総合計画の策定に関する事項について専門的見地から調査・審議を行うことを目的に、関係行政機関の職員、関係団体の役職員、学識経験者、公募市民で構成する「廿日市市総合計画審議会」を設置しました。市長からの諮問を受け、令和2年4月から令和3年4月にかけて5回の会議を開催し、令和3年5月に第6次廿日市市総合計画後期基本計画について答申しました。

開催日	内容
第1回 令和2年4月9日	諮問書手交 報告 (1)第6次廿日市市総合計画の進捗状況について (2)第6次廿日市市総合計画の概要及び後期基本計画の策定方針について (3)第6次廿日市市総合計画後期基本計画策定スケジュールについて 議題 (1)第6次廿日市市総合計画後期基本計画施策方針体系と施策方針の目的・指標について (2)まちづくり市民アンケートについて
第2回 令和2年7月14日	報告 (1)第6次廿日市市総合計画前期基本計画（平成28～令和2年度）の取組概要について、前期基本計画期間の振り返り結果シートについて (2)第6次廿日市市総合計画後期基本計画策定延伸について (3)後期基本計画まちづくり指標に係るまちづくり市民アンケート結果について 議題 (1)新型コロナウイルスの影響を踏まえた後期基本計画策定の視点について
第3回 令和2年10月27日	報告 (1)第6次廿日市市総合計画後期基本計画素案のイメージ図について (2)第6次廿日市市総合計画後期基本計画施策方針の目的・指標の変更(案)について 議題 (1)第6次廿日市市総合計画後期基本計画「成果指標・目標値」(案)について (2)第6次廿日市市総合計画後期基本計画策定施策マネジメントシート(案)について
第4回 令和2年12月29日 ～令和3年1月15日 (書面開催)	報告 (1)第3回廿日市市総合計画審議会意見・質疑等について 議題 (1)第6次廿日市市総合計画後期基本計画（素案）について
第5回 令和3年4月27日	報告 (1)第6次廿日市市総合計画後期基本計画に関する意見募集の結果について (2)「第6次廿日市市総合計画後期基本計画（素案）」からの変更点について 議題 (1)第6次廿日市市総合計画後期基本計画(案)について (2)答申(案)について
答申 令和3年5月10日	答申書手交

2 総合計画審議会名簿

(◎会長 ○職務代理者)

氏 名	団 体 名	備 考
◎市 川 太 一	広島修道大学	
○福 田 由美子	広島工業大学	
小 川 恭 宏	経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課	第 1 回～第 4 回
神 田 恭 秀	経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課	第 5 回
辻 野 満	国土交通省中国地方整備局建政部都市・住宅整備課	第 1 回
濱 田 賢太郎	国土交通省中国地方整備局建政部都市・住宅整備課	第 2 回～第 5 回
谷 英 彦	広島県西部農林水産事務所	第 1 回～第 4 回
加 藤 伸 哉	広島県西部農林水産事務所	第 5 回
長谷川 寿 男	広島県西部建設事務所廿日市支所	第 1 回～第 4 回
三 上 公 彦	広島県西部建設事務所廿日市支所	第 5 回
澁 谷 憲 和	廿日市商工会議所	
武 田 博	佐伯商工会	
塩 田 ひとし	はつかいち観光協会	
中 村 靖富満	宮島観光協会	
忠 末 宜 伸	佐伯中央農業協同組合	
山 形 昇	浜毛保漁業協同組合	
山 根 基	佐伯地区医師会	第 1 回～第 2 回
小笠原 英 敬	佐伯地区医師会	第 3 回～第 5 回
谷 口 好 朗	廿日市金融懇談会	
林 三枝子	廿日市市女性連合会	
犬 飼 匡 彦	廿日市市 P T A 連合会	
平 野 克 博	廿日市市労働者協議会	
藤 田 章	廿日市市町内会連合会	
永 中 義 孝	佐伯地域コミュニティ推進団体連絡協議会	
山 崎 英 治	コミュニティよしわ	第 1 回～第 4 回
岡 本 美登志	コミュニティよしわ	第 5 回
藤 本 益 之	大野区長連合会	
正 木 文 雄	宮島町総代会（宮島地域コミュニティ推進協議会）	
水 野 敦 子	山陽女子短期大学	
村 田 由 香	日本赤十字広島看護大学	
村 上 恵 子	県立広島大学	
伊 豆 彰 夫	公募市民	
小 川 仁 志	公募市民	
平 野 君 江	公募市民	
吉 本 卓 生	公募市民	
石 賀 勝 紀	西日本電信電話株式会社広島支店	

3 策定体制

総合計画策定本部会

経営企画部に関する事務を担当する副市長を本部長、その他の副市長を副本部長とし、教育長、消防長、廿日市市部設置条例（昭和63年条例第5号）第1条に規定する部の長、教育部長、水道局長その他市長が必要と認める者で構成。

総合計画策定委員会

経営企画部長が主宰し、廿日市市決裁規程（昭和63年訓令第4号）第2条に規定する幹事課長、廿日市市支所設置条例（平成15年条例第1号）第2条に規定する支所の長、教育部教育総務課長、水道局業務課長、消防本部総務課長その他市長が必要と認める者で構成。

総合計画策定班

経営企画部経営政策課長が指名する者で構成。

施 策 方 針	施策主管課・室等	関 連 課 ・ 室 等
1-1-1 病気の予防と健康づくりの推進	健康推進課	子育て応援室、高齢介護課
1-2-1 移動しやすい公共交通体系の整備	都市計画課	地域政策課、中山間地域振興室
1-2-2 幹線道路体系の整備	建設総務課	施設整備課、都市計画課
1-2-3 拠点性を高めるまちづくり	都市計画課	地域医療拠点企画室、中山間地域振興室、各支所、住宅政策課
1-2-4 安心して歩行・通行できる安全な環境の整備	施設整備課	地域政策課、維持管理課、生涯学習課
1-3-1 災害に対する備えの充実	危機管理課	地域政策課、福祉総務課、健康推進課、建設総務課、施設整備課、維持管理課、下水道課、都市計画課、建築指導課、住宅政策課、水道局業務課・工務課、消防本部総務課・警防課
1-3-2 犯罪のない安心して暮らせるまちづくり	地域政策課	産業振興課
1-3-3 インフラや公共施設の適正管理	行政経営改革推進課	維持管理課、各施設所管課
1-3-4 上水道の整備	水道局工務課	水道局業務課
1-3-5 下水道の整備	下水道課	
1-4-1 救急医療・地域医療の推進	健康推進課	高齢介護課、消防本部警防課
1-4-2 地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保	福祉総務課	地域政策課、国際交流・多文化共生室、生活福祉課、障害福祉課、こども課、子育て応援室、高齢介護課、健康推進課、住宅政策課
1-5-1 環境保全活動の推進	循環型社会推進課	環境政策課
1-5-2 豊かな自然の保護・活用	環境政策課	農林水産課、施設整備課、維持管理課、都市計画課

施策方針	施策主管課・室等	関連課・室等
2-1-1 社会のニーズに応じた教育の推進	学校教育課	こども課、子育て応援室
2-1-2 学校教育環境の充実	教育総務課	学校教育課
2-1-3 子どもたちの状況に応じた教育や心の教育の推進	学校教育課	こども課、子育て応援室
2-2-1 魅力ある郷土の歴史や文化の学習と次世代への継承	生涯学習課	都市計画課、学校教育課
2-3-1 子どもを安心して産み育てやすい環境づくり	子育て応援室	こども課、生涯学習課
2-3-2 地域と学校の協働による創造性豊かな子どもの育成	生涯学習課	各支所、学校教育課
3-1-1 男女共同参画の推進	人権・男女共同推進課	人事課、しごと共創センター
3-1-2 多様な働き方の推進	産業振興課	人権・男女共同推進課、しごと共創センター、障害福祉課、高齢介護課
3-2-1 まちづくり活動の推進	協働推進課	地域政策課、生涯学習課
3-2-2 持続可能な地域自治への支援	地域政策課	協働推進課、中山間地域振興室、各支所
3-3-1 農林水産業の経営力強化と産業連関の強化	農林水産課	産業振興課、しごと共創センター、施設整備課
3-3-2 多様な地域資源のブランド化	産業振興課	しごと共創センター
3-4-1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実	観光課	中山間地域振興室
3-4-2 観光情報の発信	観光課	
4-1-1 新たな都市活力創出基盤の整備推進	経営政策課	都市活力推進室、産業振興課、建設総務課、都市計画課
4-1-2 宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備	宮島口みなとまちづくり推進課	観光課、都市計画課
4-1-3 シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進	シティプロモーション室	中山間地域振興室、各支所、住宅政策課
4-2-1 スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援	生涯学習課	地域政策課、各市民図書館
4-2-2 新たなビジネスを創出する起業・創業の支援	しごと共創センター	地域政策課、協働推進課、産業振興課
4-2-3 世界にはばたく人材の育成	生涯学習課	国際交流・多文化共生室

(課・室等名：令和3年3月末現在)

4 まちづくり座談会

第6次廿日市市総合計画後期基本計画の策定に当たり、市長による前期基本計画の取組状況の報告とともに、参加者とまちづくりについて意見交換を行いました。

地 域	開 催 日	参加人数
吉和（吉和福祉センター）	令和2年10月1日	18名
廿日市（山崎本社みんなのあいプラザ）	令和2年10月5日	18名
宮島（宮島市民センター）	令和2年10月6日	18名
大野（市民活動センターおおの）	令和2年10月7日	15名
佐伯（さいき文化センター）	令和2年10月9日	18名

5 成果指標設定に係る考え方

方向性1 くらしを守る

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値(R1)	目標値(R7)
1-1-1 病気の予 防と健康 づくりの 推進	健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）（広島県算出）	市民の健康寿命が延伸することで、心身ともに健康で暮らすことができていると考え、測定する。	(男)80.00年 (女)85.15年 (平成29年の推定値)	延伸
	自分が健康だと思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	市民が心身ともに健康でいるかどうかについては、まず本人が健康だと認識しているかどうかを測る必要があるため測定する。	75.0%	78.0%
	日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合（バランスのとれた食事をしている人の割合）（まちづくり市民アンケート）	市民の健康づくりの実践状況を、日常的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合から測定する。	47.8%	70.0%
1-2-1 移動しや すい公共 交通体系 の整備	自主運行バス等の利用者数（交通政策室調べ）	公共交通で便利に移動できているかどうか測るため、市で把握可能な自主運行バス等の利用者数を測定する。	410,006人	420,000人
	公共交通で安全、快適、円滑に目的地まで移動できると思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	安全・便利に移動できているかどうか、市民の意識を測定する。	71.9%	75.0%
1-2-2 幹線道路 体系の整 備	都市間の移動が円滑にできると思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	都市間（広島市や大竹市など）や地域間（廿日市・佐伯・吉和・大野・宮島地域）の車による移動がスムーズにできるかどうか、市民の意識を測定する。	73.3%	74.3%
	地域間の移動が円滑にできると思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）		77.5%	78.0%
1-2-3 拠点性を 高めるま ちづくり	都市拠点（市役所周辺）で必要な誘導施設の充足率（都市計画課調べ）	都市拠点で必要な施設の種類の誘導・維持されているかを測定する。	100%	100%
	地域医療拠点（J A広島総合病院周辺）で必要な誘導施設の充足率（都市計画課調べ）	地域医療拠点で必要な施設の種類の誘導・維持されているかを測定する。	28.6%	100%

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値（R1）	目標値（R7）
1-2-3 拠点性を 高めるま ちづくり	市役所周辺からJA広島総合 病院周辺が、市の中心地と してふさわしいと思う市民の割 合（まちづくり市民アンケート）	市の中心地としてふさわしい地域になっ ているか市民の意識を測定する。	65.6%	80.0%
	地域拠点（各支所周辺）で必要 な誘導施設の充足率（都市計 画課調べ）	地域拠点（各支所周辺）で必要な施設の 種類が誘導・維持されているかを測定す る。	100%	100%
	支所周辺が地域の中心地とし てふさわしいと思う市民の割 合（まちづくり市民アンケート）	支所周辺が地域の中心地としてふさわし いと思う市民の意識を測定する。	77.7%	80.0%
	地区拠点（JR駅周辺地区）で 必要な誘導施設の充足率（都 市計画課調べ）	地区拠点（JR駅周辺地区）で必要な施設 の種類が誘導・維持されているかを測定 する。	83.3%	83.3%
	各JR駅などの交通結節点周 辺が、日常生活の利便性が 高い地区だと思ふ市民の割合 （まちづくり市民アンケート）	地区拠点が日常生活の利便性が高い地区 であるか市民の意識を測定する。	71.5%	80.0%
1-2-4 安心して 歩行・通 行できる 安全な環 境の整備	市内の交通事故死者数（広島 県内市区町別交通事故発生状 況 広島県警調べ）	市内でどの程度交通事故死者が出ている か実数を把握する。	3人	3人以下
	市内の道路を安心して歩行・ 通行できると思う市民の割合 （まちづくり市民アンケート）	市内の生活道路を安心して歩行・通行で きているか、市民の意識を測定する。	75.9%	76.5%
1-3-1 災害に対 する備え の充実	災害による死者数（危機管理 課調べ）	災害による死者が0となることを施策の 目的であるため指標として設定する。	0人	0人
	災害の種別ごとに避難場所や 避難経路を確認している市民 の割合（まちづくり市民アン ケート）	災害から生命を守るためには市民自ら が避難することが必要であり、市民の 防災意識を測定する。	72.3%	78.0%
	消防団員の定員（732人）に 対する団員数の割合（消防本部 総務課調べ）	消防団員の充足率により、地域防災力 の向上の状況を測定する。	82.9%	84.0%
	地震・風水害などの災害対策 がされていると思う市民の割 合（まちづくり市民アンケート）	地震・風水害のための対策に対する市 民の評価を測定する。	70.6%	77.0%
1-3-2 犯罪のな い安心し て暮らせ るまちづ くり	市内の犯罪認知件数（廿日市 署管内）（広島県犯罪統計資料）	市民が犯罪に遭っていないかどうかを判 断するため、犯罪認知件数により状況を 測定する。	377件	320件以下
	身近で犯罪に遭う不安を感じ ている市民の割合（まちづく り市民アンケート）	身近で起こっている犯罪や被害状況が市 民の気持ちに影響を与えると判断し、市 民意識を測定する。	41.7%	36.0%以下
1-3-3 インフラ や公共施 設の適正 管理	緊急措置段階の橋りょう数 （維持管理課調べ）	予防保全が適正になされているかを緊急 措置段階の橋りょう数で測定する。	0箇所	0箇所
	建物施設の総延べ床面積（行 政経営改革推進課調べ）	公共施設マネジメント基本方針に基づき 総量縮減が図られているかを把握する。	504,827㎡	476,000㎡
1-3-4 上水道の 整備	管路更新率（水道局工務課 調べ）	水道水を安定的に供給するためにも、老 朽化した管路を定期的に更新する必要が あることから、管路更新率を測定する。	0.5%	1.0%

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値（R1）	目標値（R7）
1-3-5 下水道の整備	下水道処理人口普及率（処理区域内人口／行政人口）（下水道建設課調べ）	下水道が普及することで、市民が衛生的な生活環境で暮らせると考え、下水道処理人口普及率で測定する。	58.9%	76.9%
1-4-1 救急医療・地域医療の推進	かかりつけ医がいる市民の割合（まちづくり市民アンケート）	適切に医療サービスを受けるためには、普段の状態を把握しているかかりつけ医がいることが望ましいため、かかりつけ医がいる市民の割合を測定する。	61.5%	64.5%
	適切に医療機関を利用できると思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	市内の医療機関や救急医療体制に対して、適切に利用できると思う市民の意識を測定する。	41.2%	44.0%
	人生会議を知っている市民の割合（まちづくり市民アンケート）	必要に応じて適切な医療サービスを受けられるように、予めどのような医療・ケアを受けたいかを考えておくことが大切であるため、人生会議について知っている市民の割合を測定する。	17.5%	30.0%
1-4-2 地域共生社会の実現に向けた地域づくりと暮らしの安心確保	普段の生活の中で地域の助け合いができていると思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	誰もが安心して暮らせるためには、地域の中での助け合いが必要であり、助け合いの状況を把握するため市民意識を測定する。	45.0%	50.0%
	日常生活の中で、困りごとを相談できる相手がいると答えた市民の割合（まちづくり市民アンケート）	地域における多様な主体が役割分担して支えあえているかを、困りごとを相談できる相手（機関）がいるかどうかの市民の状況で測定する。	86.5%	90.0%
	福祉・介護に関するサービスが適正に提供されていると思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	福祉・介護に関するサービスが適正に提供されているかどうかの市民意識を測定する。	—	50.0%
1-5-1 環境保全活動の推進	家庭で省エネ・省資源に取り組んでいる市民の割合（まちづくり市民アンケート）	家庭で省エネ・省資源の取組が行われているか、市民の活動状況を測定する。	75.3%	80.0%
	一人1日平均ごみ排出量（家庭系ごみ）（広島県一般廃棄物処理業実態調査）	ごみの減量化や資源化がされているか、ごみの削減、資源化に向けた実施状況を測定する。	621g／人・日	560g／人・日
	事業系ごみの排出量（広島県一般廃棄物処理業実態調査）	※現行の一般廃棄物処理基本計画は令和4年度が最終年度のため、令和7年度の目標値は次の基本計画の策定において見直しを行う場合がある。	11,752 t	11,174 t
	ごみのリサイクル率（広島県一般廃棄物処理業実態調査）		11.7%	25.0%
1-5-2 豊かな自然の保護・活用	市街化区域内人口一人当たりの都市公園面積（維持管理課調べ）	快適で潤いのある都市空間の形成には公園が必要であるため、市街化区域内における公園が配置・整備されているかを測定する。	6.2㎡／人	6.2㎡／人
	人工林の間伐面積（令和3年度～7年度の累計）（農林水産課調べ）	森林が本来有している水源かん養等の多面的機能が発揮され、環境整備がなされているかを測定する。	—	300ha
	市の自然が守られていると思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	市の自然環境が守られているかどうかを判断するため、市民意識を測定する。	81.0%	81.0%
	環境保護活動に取り組む市民の割合（まちづくり市民アンケート）	自然環境を守る取組が行われているか、市民の活動状況を測定する。	31.3%	40.0%

方向性2 人を育む

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値(R1)	目標値(R7)
2-1-1 社会の二 ーズに応 じた教育 の推進	ICTを活用した授業を実施している教師の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）	児童・生徒に必要なICTの知識の習得が図られているかをICTを活用した授業を実施している教師の割合で測定する。	(小学校) 72.0% (中学校) 67.4%	(小学校) 100% (中学校) 100%
	外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいと思う児童・生徒の割合（児童生徒学習意識等調査）	外国語の実践的な力が身についているかを測定する。	(小学校) 81.9% (中学校) 49.9%	(小学校) 85.0% (中学校) 60.0%
	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合（児童生徒学習意識等調査）	食育の効果を測定する。	(小学校) 96.0% (中学校) 94.3%	(小学校) 100% (中学校) 100%
2-1-2 学校教育 環境の充 実	小中学校大規模改修（長寿命化）実施率（教育総務課調べ）	児童・生徒が安全・安心かつ快適な教育環境で過ごすためには、老朽化が進行する校舎等を改修する必要があるため、小中学校の大規模改修（長寿命化）の実施率により進捗を測定する。	29.1%	41.6%
2-1-3 子どもた ちの状況 に応じた 教育や心 の教育の 推進	自分の良さは、周りから認められていると回答した児童・生徒の割合（広島県「基礎・基本」定着状況調査）	自己有用感の高まりの状況を測るため、児童生徒の意識を測定する。	(小学校) 74.6% (中学校) 72.2%	(小学校) 75.0% (中学校) 75.0%
	不登校児童・生徒数（文部科学省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）	学校に通えていない児童・生徒の状況を測定する。	(小学校) 47人 (中学校) 114人	(小学校) 34人 (中学校) 106人
2-2-1 魅力ある 郷土の歴 史や文化 の学習と 次世代へ の継承	市内の歴史に触れたり、史跡を訪れたり、無形・有形文化財を見たりした市民の割合（まちづくり市民アンケート）	郷土の歴史や文化の継承・活用のためには、まず歴史・文化に触れたり見たり、知ることから始まると考え、見たり触れたりしている市民の割合を測定する。	32.2%	38.0%
	地域教材を活用した授業実施率（学校教育課調べ）	郷土の歴史をはじめとした地域教材を活用している状況を測定する。	100%	100%
	無形・有形民俗文化財の継承団体に属する人数（生涯学習課調べ）	無形・有形文化財が適正に保存・継承されているかを測定する。	181人	200人
2-3-1 子どもを 安心して 産み育て やすい環 境づくり	合計特殊出生率（広島県「人口動態統計」を基に子育て応援室による独自集計）	子育て環境の整備を図ることにより、廿日市市で産みたいと思う人が増え、合計特殊出生率が高まると考え、市の実態を測定する。	1.41 (平成30年度確定値)	1.44
	この地域で子育てをしていきたい人の割合（厚生労働省「健やか親子21」の指標、乳幼児健康診査問診）	廿日市市で子育てをしていきたいと思う市民の意識を測定する。	98.1%	99.0%
	保育園待機児童数（厚生労働省保育所等利用待機児童数調査）	保育園待機児童数が少なければ安心して産むことができると考え、実態を測定する。	38人	0人
	ゆったりとした気分で子どもと過ごす時間がある保護者の割合（厚生労働省「健やか親子21」の指標、乳幼児健康診査問診）	子育てを楽しむためには、ゆったりとした気分で子どもと過ごすことが大切と考え、保護者の実態を測定する。	81.6%	83.0%
	子育て支援センターの利用者数（子育て応援室調べ）	子育て支援センターの利用者数が多いことで子育てを楽しんでいると考え、実態を測定する。	28,933人	48,400人

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値（R1）	目標値（R7）
2-3-1 子どもを安心して産み育てやすい環境づくり	家庭児童相談件数（子育て応援室調べ）	心身ともに健やかに育てられるには、育てにくさを感じたときに相談でき、支援を受けることができることが大切だと考え、相談件数を伸ばすことを目標とし、相談件数の実態を測定する。	636件	852件
	育てにくさを感じたときに対処できる親の割合（厚生労働省「健やか親子21」の指標、乳幼児健康診査問診）	育てにくさを感じたときに親が対処法を知っていることで安心して子育てを楽しむことができると考え、実態を測定する。	89.6%	95.0%
2-3-2 地域と学校の協働による創造性豊かな子どもの育成	コミュニティ・スクールの導入校数（学校教育課調べ）	地域全体で共通の目標を持って取り組むコミュニティ・スクールの仕組みを全地域で導入することにより、持続可能な地域社会の実現をめざすため、コミュニティ・スクールの導入校数を測定する。	0校	27校
	今住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合（文部科学省全国学力・学習状況調査）	地域の行事に参加することで、地域への理解・関心が高まるきっかけとなると考え、実際に参加している児童・生徒の割合を測定する。	(小学校) 73.1% (中学校) 54.1%	(小学校) 75.0% (中学校) 55.0%

方向性3 資源を活かす

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値（R1）	目標値（R7）
3-1-1 男女共同参画の推進	固定的な役割分担意識を持たない市民の割合（まちづくり市民アンケート）	性別に関係なく、誰もがお互いの個性と能力を認め合い、支え合うためには、固定的な役割分担意識を払拭する必要があるため、市民意識の状況を測定する。	50.6%	54.5%
	市の審議会等における女性委員の占める割合（人権・男女共同推進課調べ）	市の方針決定過程において多様な意見を反映するためには、審議会などにおける男女比の均衡を図る必要があると考え、その参画率の状況を測定する。	28.9%	30.0%
3-1-2 多様な働き方の推進	ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業数（次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定状況）（厚生労働省広島労働局調べ）	仕事と生活の両立がしやすい職場環境を整備するための計画の策定状況を測定する。	98社	114社
3-2-1 まちづくり活動の推進	地域の行事に参加している市民の割合（まちづくり市民アンケート）	まちづくりに興味・関心を持っている市民の割合を測定する。	44.4%	57.1%
	地域の事業に参画している市民の割合（まちづくり市民アンケート）	まちづくりに参画（担い手として活動）している市民の割合を測定する。	28.2%	29.5%
	市民センターが利用しやすいと思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	まちづくりに興味・関心を持つために、市民センターを利用してもらう必要があり、市民センターの利用しやすさを測定する。	44.2%	50.0%
3-2-2 持続可能な地域自治への支援	地域課題を地域主体で解決に向けて取組をしていると思う市民の割合（まちづくり市民アンケート）	地域課題の解決に向けた地域自治組織等の取組が市民にどの程度認知されているかという状況を測定する。	15.8%	32.1%
	地区の円卓会議を経て、課題解決に取り組む地区数（地域政策課調べ）	地域課題の解決に向けた地域自治組織の取組が、地域住民の合意形成を経て決定されているかという状況を把握する。	2地区	28地区

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値(R1)	目標値(R7)
3-3-1 農林水産業の経営力強化と産業連関の強化	J A産直市場の売り上げ高(佐伯中央農業協同組合第7次地域営農振興計画)	農業、林業、漁業の生産額を測定する。	—	2億2,000万円 (令和3年度)
	経営管理実施権配分計画策定件数（農林水産課調べ）		—	3件
	漁業総生産額（農林水産統計による推計）		30億円 (平成28年度)	30億円
	市内総生産額（広島県市町民経済計算結果）	連関により事業者の売上が向上すると考え、市内総生産額を測定する。	3,539億円 (平成29年度)	4,000億円
	市内の農水産物を購入している市民の割合（まちづくり市民アンケート）	市内の農水産物を消費しているかどうかを、市内産農水産物を購入している市民の割合から測定する。	31.8%	37.0%
3-3-2 多様な地域資源のブランド化	伝統工芸の技術後継者（宮島細工、けん玉等）(宮島細工協同組合調べ)	地域の伝統産業を振興するため後継者の育成状況を測定する。	3人	6人
	地域産業資源（木製製品）について知っている市民の割合（まちづくり市民アンケート）	地域資源としての木材関連産業を振興するため、市民の認知度を測定する。	42.8%	50.0%
3-4-1 地域資源の磨き上げと受け入れ環境の充実	市内宿泊観光客数（広島県観光客数の動向）	宿泊観光客数で市内の観光客の状況を測定する。	67万人	70万人
	観光客一人当たり消費額（観光消費額／観光客数）(広島県観光客数の動向)	一人当たり消費額で市内の観光ブランド力が向上した状況を測定する。	3,627円	4,000円
3-4-2 観光情報の発信	はつかいち観光協会ホームページアクセス数（はつかいち観光協会調べ）	観光に関するホームページのアクセス数が増えることで関心を持っている人が多いと考えられるため、観光に関する各機関のホームページのアクセス数を測定する。	—	20万件
	宮島観光協会ホームページアクセス数(宮島観光協会調べ)		417万件	450万件
	市の観光ホームページアクセス数（観光課調べ）		—	60万件

方向性4 新たな可能性に挑む

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値(R1)	目標値(R7)
4-1-1 新たな都市活力創出基盤の整備推進	新機能都市開発事業地に立地が決定した企業の面積割合（都市活力推進室調べ）	新たな都市活力創出基盤の状況を把握するため、新機能都市開発事業地の事業用地に立地が決定した企業の割合を測定する。	—	100%
	法人市民税の申告件数（総務省市町村税課税状況等の調）	法人市民税の申告件数により、市の企業立地の状況を測定する。	2,615件	2,615件
4-1-2 宮島口地区における新たな観光交流拠点の整備	宮島口観光案内所の案内件数（観光課調べ）	宮島口観光案内所における案内件数で宮島口旅客ターミナルから市内各地への回遊を測定する。	—	40,000件
	観光ピーク期（GW・紅葉期）の平均渋滞長（上下線合計値）（宮島口みなとまちづくり推進課調べ）	宮島口周辺生活道路の渋滞を観光ピーク期（紅葉期社会実験現況調査値）の平均渋滞長（上下線合計値）で測定する。	6.8km	6.3km
	宮島口地区開催イベント参加人数（観光課・宮島口みなとまちづくり推進課調べ）	宮島口地区での開催イベントに参加した人数により、賑わいが創出されたことを測定する。	—	25,000人

施策方針	成果指標（出典）	成果指標設定の考え方	現況値（R1）	目標値（R7）
4-1-3 シティプロモーション等による移住・定住・交流の推進	人口の社会動態（総務省住民基本台帳人口移動報告年報）	廿日市市の社会動態から人口移動の状態を測定する。	転入超過	転入超過
	市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代～40歳代の率（シティプロモーション室調べ）	移住・定住のターゲットである広島都市圏の20歳代～40歳代に対して、市の取組から廿日市市に興味・関心を持った割合を測定する。	46.8%	60.0%
4-2-1 スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援	成人で週1回以上スポーツや運動を行う人の割合（まちづくり市民アンケート）	市民が生涯を通じてスポーツや運動に親しみ、スポーツや運動を楽しんでいるかどうかを測定する。	53.7%	62.5%
	主要スポーツ施設の利用者数（廿日市市スポーツセンター、佐伯総合スポーツ公園）（生涯学習課調べ）	スポーツ施設利用者数から、市民のスポーツに関するチャレンジの状況を測定する。	495,399人	550,000人
	日ごろから文化芸術活動（音楽、演劇、舞踏、美術、伝統芸能、文学など）に親しむ人の割合（まちづくり市民アンケート）	市民が生涯を通じて文化芸術活動に親しみ、楽しみ、支える活動を行っているかどうかを判断するため、取組状況を測定する。	42.1%	48.0%
	文化ホールの来場者数（生涯学習課調べ）	文化ホール来場者は、文化に関する生涯学習にチャレンジしている市民と捉え、来場者数を測定する。	155,230人	180,000人
	図書館を利用する市民の割合（まちづくり市民アンケート）	生涯にわたり、図書を通じた学習に取り組んでいることを把握するために、図書館利用者の割合を測定する。	36.0%	40.0%
4-2-2 新たなビジネスを創出する起業・創業の支援	創業支援等事業計画を活用した市内創業者数（中小企業庁産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画による支援実績調査）	市内での起業・創業の状況を判断するため、起業・創業を希望する人が実際に起業・創業に至った件数を測定する。	101人	110人
4-2-3 世界にはばたく人材の育成	トップアスリートふれあい事業の開催種目数（生涯学習課調べ）	トップアスリートと直接ふれあうことにより、将来を担う次世代の子どもたちが夢と希望を持って世界へはばたく契機となり世界で活躍しようと思う人材の割合が増えると考え、トップアスリートふれあい事業開催種目数とその事業への参加人数を測定する。	5種目	2種目
	トップアスリートふれあい事業への参加人数（生涯学習課調べ）		702人	200人以上
	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合（文部科学省全国学力・学習状況調査）	世界にはばたくために、市内の小中学生が将来に夢と希望、目標を持っているか測定する。	(小学校) 85.9% (中学校) 76.4%	(小学校) 88.5% (中学校) 77.5%

6 用語解説

50音順	用 語	解 説
あ	アセットマネジメント	中長期的な視点にたち、施設のライフサイクル全体にわたって効果的かつ効率的に施設を管理運営する体系化された実践活動を指す。
い	イクボス	部下や同僚等の育児や介護、ワーク・ライフ・バランス等に配慮・理解のある上司のこと。
	インキュベーション施設	「インキュベーション」とは、英語で“（卵などが）ふ化する”という意味。起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設のこと。
え	円卓会議	市民、まちづくり活動団体及び市が、まちづくりに関する情報の共有、課題の解決等を図るため、対等な立場で話し合う場。
お	温室効果ガス	大気圏にあって、地表から放出された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称。二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などがある。
か	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様にかかわる人々のことを指す。「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。
き	救急救命士	救急車が現場から病院に到着するまでの間、医師の指示を受け、呼吸・循環機能が停止した患者に対して高度の救急救置を行うことを業とする救急救命士法に基づく免許を受けた者のこと。
	緊急輸送道路	地震直後から発生する緊急輸送を円滑に行うため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と知事等が指定する防災拠点を相互に連絡する道路。大規模な地震等の災害が発生した場合に、救命活動や物資輸送を円滑に行うために、県や市などが事前に指定した道路（路線）。
け	健康寿命	長生きすること（平均寿命の延伸）だけではなく、障がいがあってもなくてもその人らしく、健康で明るく、できるだけ自立した生活ができる期間のこと。
こ	合計特殊出生率	1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。
	コミュニティ・スクール	学校運営協議会が設置された学校のことを言い、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進める法律（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5）に基づいた仕組み。
	コミュニティビジネス	市民が主体となって地域の課題をビジネスの手法で解決し、その活動の利益をコミュニティに還元することによって、コミュニティを再生・活性化するビジネスのこと。
し	次世代モビリティ	自動運転などの新技術や官民データの活用等により、誰もが安心・安全かつ効率的な移動ができること。
	シティプロモーション	観光客増加・定住人口獲得・企業誘致等を目的として、地域のイメージを高め、知名度を向上させる活動。
	食育	「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、食事の楽しさやマナーなどを理解するなど、健全で豊かな食生活を実践することができる児童・生徒を育てることを目的とした教育。
	女子野球タウン	女子野球をシティプロモーションとして活用し、地域活性化を目指す市町村に対し、一般社団法人全日本女子野球連盟が認定するもの。
	人口の社会動態	一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。
	人工林	おもに木材の生産目的のために、人の手で種を播いたり、苗木を植栽して育てている森林。
	人生会議	もしものときのために、自分が望む医療やケアについて前もって考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組。Advance Care Planning（ACP）の愛称。

50音順	用 語	解 説
す	スクールカウンセラー	学校に配置され、児童・生徒の生活上の問題や悩みの相談に応じるとともに、教師や保護者に対して指導・助言を行う専門家。
	スクールソーシャルワーカー	子どもの家庭環境による問題に対処するため、児童相談所と連携したり、教員を支援したりする福祉の専門家。
	3 R (スリーアール)	リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)により、ごみを作らない、ごみを出さない、やむを得ず出たごみはできるだけ再利用する取組。
た	ダイバーシティ経営	多様な人材を活かし、能力を最大限発揮できる機会を提供することでイノベーションを誘発し、価値創造を実現する経営手法。
ち	中間支援	地域、NPO、企業、学校、行政などさまざまな主体の中間に立つて行う支援のこと。例えば、マネジメント支援、財政支援、情報提供、調査研究など。
て	デジタル・トランスフォーメーション(DX)	ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念。
	出前トーク	市の職員が市民の集会に出向き、暮らしに身近な問題や関心のある事業などのテーマについてわかりやすく市の取り組みを説明する事業。市民の市政への理解を深め、行政と市民との対話を促進し、協働のまちづくりを進めることを目的に実施している。
	デマンド(予約)型乗合交通	あらかじめ定められた地域や運行時間内で、利用者の要望(デマンド)の予約を受けて自宅などと目的地間を運行する交通。
	伝統的建造物群保存地区	伝統的建造物群(文化財保護法により「周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している伝統的な建造物群で価値の高いもの」とされる文化財)を含む歴史的なまとまりをもつ地区。
な	南海トラフ巨大地震	日本列島の太平洋沖、「南海トラフ」沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されているマグニチュード(M)9級の巨大地震。 南海トラフとは、静岡県駿河湾から九州東方沖まで続く深さ4000メートル級の海底の溝(トラフ)で、フィリピン海プレートがユーラシアプレートの下に沈み込む境界にある。総延長は約770キロメートル。 南海トラフは活発で大規模な活断層であり、付近では過去にM8級の地震が100～200年ごとに繰り返し発生している。
ね	ネウボラ	フィンランド発祥の子育て支援制度であり、フィンランド語で「アドバイスの場」を意味する。
は	バイオマス	生物資源(Bio)の量(Mass)を表す概念で、生物由来の有機性資源のうち、化石資源を除いた再生可能なもの。廃棄物系バイオマス(家畜排せつ物、食品廃棄物、破棄紙、パルプ工場原液、下水・し尿汚泥、建設廃材、間伐材等)、未利用バイオマス(稲わら、麦わら、もみがら等)、資源作物(さとうきび、とうもろこし、なたね等)に分類される。
	ハザードマップ	災害から人命を守ることを目的に、被害想定区域や避難場所などの情報を住民にわかりやすく提供する地図。
	バスロケーションシステム	無線通信やGPS等を利用して車両現在位置を把握し、インターネットや携帯電話等を通じて、利用者に対して路線バス・高速バスの運行状況やバス停への接近情報等を表示・提供するシステム。
	バリアフリー	あらゆる人にとって、行動の妨げとなるさまざまな障壁(バリア)を取り除く(フリー)こと。
ふ	フェイスブック	Facebook, Inc.が運営するインターネット上のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)。
	ブランド化	特色ある資源を地域ブランド(他と区別できる特徴を持ち、価値が高いもの)として確立すること。
	ブランド力	ブランドが持つ魅力や信頼、あるいは、ブランド自体の評価や価値の高さなどを意味する表現。
	プロモーション	消費者に製品やサービスを認識させ、購買へと誘導するための活動のこと。

50音順	用 語	解 説
ま	マイクロツーリズム	概ね片道1時間以内の近隣圏域への観光。
む	無料公衆無線LAN	無線LANを利用したインターネットへの接続を提供するサービス。一つのアクセスポイントから受信できる範囲は半径20m程度。
む	メディカルコントロール体制	救急活動を医学的観点から保障すること。具体的には、救急現場で行う応急処置について、必要に応じて医師が指示、指導・助言を行ったり、活動の内容を事後に検証し、その結果を教育として救急隊員（救急救命士）にフィードバックしているほか、経験豊富な救急救命士を指導者に位置付け、効率的な救急隊員教育を行っている。
ら	ライフステージ	人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。
	ラムサール条約	湿地の保存に関する国際条約であるラムサール条約に加入する国々が、自国の湿地を条約で定められた国際的な基準に従って指定し、条約事務局へ通知することにより、指定された湿地は「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録される。
ろ	6次産業化	第1次産業（生産）・第2次産業（加工等）・第3次産業（販売）の有機的な結合による総合産業化。例えば、地域で生産された農水産物を地域で加工し、付加価値を高めて流通・販売する一体的な仕組み。
わ	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。
	ワーケーション	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。休暇主体と仕事主体の2つのパターンがある。
A	A I	Artificial Intelligenceの略。人工知能の総称。
G	G I G A（ギガ）スクール構想	Global and Innovation Gateway for Allの略で、「全ての人にグローバルで革新的な入り口を」という意味。児童・生徒向けの一人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる国の構想。
I	I C T	Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関する技術の総称。
R	R P A	Robotic Process Automationの略。ロボットによる業務自動化。
S	S N S	Social Networking Serviceの略。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。

第6次廿日市市総合計画 後期基本計画

令和3年6月

廿日市市経営企画部経営政策課

〒738-8501 広島県廿日市市下平良一丁目11番1号

TEL : 0829-30-9120 FAX : 0829-32-5163

公式ウェブサイト : <https://www.city.hatsukaichi.hiroshima.jp/>

公式Facebook : <https://www.facebook.com/hatsukaichicity>

